

事業報告書

令和4事業年度

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

目 次

1	理事長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	法人の目的及び業務内容・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	法人の位置付け及び役割・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	中期目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
5	法人の理念並びに運営上の方針及び戦略・・・・・・・・	1
6	中期計画及び年度計画・・・・・・・・・・・・・・・・	1
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉・・・・・・・・	1
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策・・・・・・・・	4
9	業績の適正な評価の前提情報・・・・・・・・・・・・・・・・	4
10	業務の成果と使用した資源との対比・・・・・・・・	4
11	予算と決算との対比・・・・・・・・・・・・・・・・	5
12	要約した財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	5
13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報・・	7
14	内部統制の運用に関する情報・・・・・・・・	9
15	法人の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・	9

1 理事長によるメッセージ

地方独立行政法人大阪産業技術研究所（以下「法人」という。）ホームページの「概要 理事長あいさつ」を参照ください。（<https://orist.jp/gaiyou/greeting/>）

2 法人の目的及び業務内容

（1）法人の目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的としています。

（2）業務内容

法人ホームページの「概要 業務」を参照ください。

（<https://orist.jp/gaiyou/duties.html>）

3 法人の位置付け及び役割

法人ホームページの「定款等 第二期中期目標」を参照ください。

（<https://orist.jp/gaiyou/terms/>）

4 中期目標

法人ホームページの「定款等 第二期中期目標」を参照ください。

（<https://orist.jp/gaiyou/terms/>）

5 法人の理念並びに運営上の方針及び戦略

法人ホームページの「概要 基本理念・行動指針」を参照ください。

（<https://orist.jp/gaiyou/rinen.html>）

6 中期計画及び年度計画

法人ホームページの「定款等 第2期中期計画」

（<https://orist.jp/gaiyou/terms/>）及び「年度計画 令和5年度年度計画」

（https://orist.jp/gaiyou/public_information/nendokeikaku.html）を参照ください。

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

（1）ガバナンスの状況

法人ホームページの「年度計画 令和5年度年度計画」の「第9 その他業務運営に

関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置」を参照ください。

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/nendokeikaku.html)

(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名 (当初就任年月)	任 期	経 歴 (主な前歴)
		担 当	
理事長	小林 哲彦 (令和3年4月)	自 令和 3年4月 1日 至 令和 5年3月31日	国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事 独立行政法人産業技術総合研究所関西センター 所長
副理事長	水守 勝裕 (令和4年4月)	自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日 法人経営本部長	地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪はびきの医療センター 事務局長
理事	水越 朋之 (平成31年4月)	自 平成31年4月 1日 至 令和 5年3月31日 和泉センター長	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所 経営企画室 経営戦略課長 地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター 経営企画本部 経営企画監
理事	小野 大助 (令和2年4月)	自 令和 2年4月 1日 至 令和 5年3月31日 森之宮センター長	地方独立行政法人大阪市立工業研究所 生物・ 生活材料研究部長 地方独立行政法人大阪産業技術研究所森之宮セ ンター 研究管理監
監事 (非常勤)	谷井 健一 (令和3年9月)	自 令和 3年9月 1日 至 令和 5年3月31日 法務	協和総合法律事務所 弁護士 国税庁大阪国税局調査第1部 国際調査審理官
監事 (非常勤)	大槻 和子 (令和3年9月)	自 令和 3年9月 1日 至 令和 5年3月31日 会計	監査法人トーマツ 公認会計士 今岡公認会計士・税理士事務所 公認会計士

② 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

(3) 職員の状況

常勤職員は、令和4年度末現在239名です。このうち、大阪府からの出向者は4人、
大阪市からの出向は3人、民間からの出向者は0人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要な施設等

実験棟（第1～6実験棟）照明設備（取得価格：48百万円）

② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

換気設備FRPケミカルファン

研究本館棟及び新技術開発棟外壁タイル補修工事

③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

該当項目はありません。

(5) 純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

出資者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
大阪府	9,626	-	-	9,626
大阪市	4,853	-	-	4,853

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比率 (%)
運営費交付金	3,301	77
自己収入	819	-
事業収入	532	12
外部資金研究費等	196	5
その他収入	91	2
前中期目標期間繰越積立金取崩	156	4
合 計	4,276	100

② 自己収入に関する説明

法人では、多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放による収入として、532百万円の事業収入を得ています。事業収入の約33%（175百万円）を占める依頼試験は、計画的な設備機器更新や保守・校正点検等により設備機器の性能を維持することで、客観的かつ信頼性の高い正確な試験結果を顧客に提供しています。また、約29%（153百万円）を占める設備機器開放は、高度な設備機器でも職員の支援のもとに企業の研究者が利用できるようにすることで、付加価値の高いものづくりをめざす企業のニーズに対応しています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

法人は環境改善に役立つ研究開発を積極的にすすめ、その成果を技術支援、指導普及業務を通じて、府内事業者の環境改善活動に技術移転し、地域及び地球の環境保全に貢献できるよう努力しています。

また、自らも率先して環境負荷の低減、環境安全の確保に努めています。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

法人における業務運営全般の適正性を確保するため、リスク管理に関する規程を定め、リスク管理にかかる審議等を行うためのコンプライアンス推進委員会を設置し、リスク管理方針等を決定しています。

また、特定の緊急事態が発生した場合又はその発生が予想される場合においては、緊急事態対策室を設置し対応することとしています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

法人では、各所属からのリスク記述票を取りまとめた上で、コンプライアンス推進委員会を開催し、リスク情報の共有を行うとともに、内容を精査しています。

9 業績の適正な評価の前提情報

法人ホームページの「情報公開 業務実績報告書」

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/) を参照ください。

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

法人ホームページの「情報公開 業務実績報告書」

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/) を参照ください。

(2) 当中期目標期間における設立団体の長による過年度の総合評価の状況

法人ホームページの「情報公開 業務実績報告書」

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/) を参照ください。

11 予算と決算との対比

詳細については、決算報告書を参照ください。

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	3,343	3,301	
事業収入	578	532	
外部資金研究費等	169	196	(注 1)
その他収入	65	91	(注 2)
前中期目標期間繰越積立金取崩	140	156	(注 3)
計	4,295	4,276	
支出			
業務費	3,457	3,547	(注 1)
施設整備費	191	143	(注 4)
一般管理費	647	524	(注 5)
計	4,295	4,214	

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(注 1) 外部資金が当初の見込み以上に採択されたことによるものです。

(注 2) JKA 機器整備事業の採択件数が増加したことによる補助金収入の増加によるものです。

(注 3) 機器整備のため、補正予算により前中期目標期間繰越積立金の取崩を追加で行ったことによるものです。

(注 4) 施設改修における一般競争入札の実施に伴う入札差金によるものです。

(注 5) 休職者（無給）、退職者の発生及び採用人数が見込に達しなかったことによるものです。

12 要約した財務諸表

詳細については、当事業年度の財務諸表（法人単位）を参照ください。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	15,331	固定負債	3,178
土地	6,399	資産見返負債	1,482
建物等	10,906	長期リース債務	68
機械・工具器具等	6,834	その他固定負債	1,628
図書等	16	流動負債	834
減価償却累計額	△10,448	リース債務	38
建設仮勘定	—	未払金	439
無形固定資産	1	その他流動負債	357
その他資産	1,622	負債合計	4,012

流動資産	959	純資産の部	
現金・預金	702	地方公共団体出資金	14,479
未収金	65	資本剰余金	△2,650
その他流動資産	192	利益剰余金	449
		純資産合計	12,278
資産合計	16,290	負債純資産合計	16,290

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	6,028
業務費	3,665
一般管理費	536
臨時損失	1,827
II その他行政コスト	524
減価償却相当額	524
III 行政コスト	6,552

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	4,201
業務費	3,665
人件費	2,151
試験研究費	1,364
受託、共同等研究費	151
一般管理費	536
人件費	440
管理運営費	97
経常収益 (B)	4,286
運営費交付金収益	2,847
使用料・手数料収益	534
受託、共同等研究収益	160
退職・賞与引当金見返に係る収益	330
資産見返戻入	364
その他収益	50
臨時損失 (C)	1,827
臨時利益 (D)	1,826
目的積立金取崩額 (E)	—
前中期目標期間繰越積立金取崩 (F)	10
当期総利益(B)+(D)+(E)+(F)- (A)-(C)	94

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	14,479	△2,273	674	12,881
当期変動額	-	△378	△225	△603
当期総利益	-	-	94	94
その他	-	△378	△319	△696
当期末残高	14,479	△2,650	449	12,278

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	252
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△514
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△44
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	△305
V 資金期首残高 (E)	1,007
VI 資金期末残高 (F = D + E)	702

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(単位：百万円)

	金 額
資金期末残高	702
定期預金	-
現金及び預金	702

13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

(1) 貸借対照表

(資産)

令和4年度末現在の総資産額は16,290百万円となりました。前年度末と比較して944百万円増(6.1%増)となっております。これは、会計基準改訂により退職給付引当金見返(その他資産)1,622百万円が新たに計上されたことが主な要因です。

(負債)

令和4年度末現在の負債合計は4,012百万円となりました。前年度末と比較して1,546百万円増（62.7%増）となっております。これは、会計基準改訂により退職給付引当金（その他固定負債）1,622百万円が新たに計上されたことが主な要因です。

（2）行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは、6,552百万円です。内訳は損益計算書上の費用が6,028百万円、その他行政コストが524百万円となっております。

（3）損益計算書

（経常費用）

令和4年度の経常費用は4,201百万円となりました。前年度と比較して50百万円減（1.2%減）となっております。これは、試験研究費が94百万円減（6.5%減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

令和4年度の経常収益は4,286百万円となりました。前年度と比較して64百万円減（1.5%減）となっております。これは、受託、共同等研究収益が23百万円減（12.7%減）となったことが主な要因です。

（当期総利益）

令和4年度の当期総利益は94百万円となりました。前年度と比較して234百万円減（71.4%減）となっております。

（4）純資産変動計算書

令和4年度末現在の純資産は12,278百万円となりました。前年度末と比較して603百万円減となっています。これは、令和4年度の当期総利益94百万円による利益剰余金の増加とその他行政コスト524百万円による資本剰余金の減少が主な要因となっております。

（5）キャッシュ・フロー計算書

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは252百万円の収入となりました。前年度と比較して271百万円の収入減（51.8%減）となっております。これは、設立団体納付金の支払額163百万円が当年度のみに発生したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは514百万円の支出となりました。前年度と比較して254百万円の支出減（33.1%減）となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が254百万円減（33.0%減）となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは44百万円の支出となりました。前年度と比較して2百万円の支出増(4.1%増)となっております。これはリース債務の返済による支出が2百万円増(4.1%増)となったことが要因となっております。

14 内部統制の運用に関する情報

法人ホームページの「年度計画 令和5年度年度計画」の「第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置」を参照ください。

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/nendokeikaku.html)

15 法人の基本情報

(1) 沿革

平成29年4月1日に、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と地方独立行政法人大阪市立工業研究所が、新設合併(地方独立行政法人法第112条)し、地方独立行政法人大阪産業技術研究所となりました。

(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)

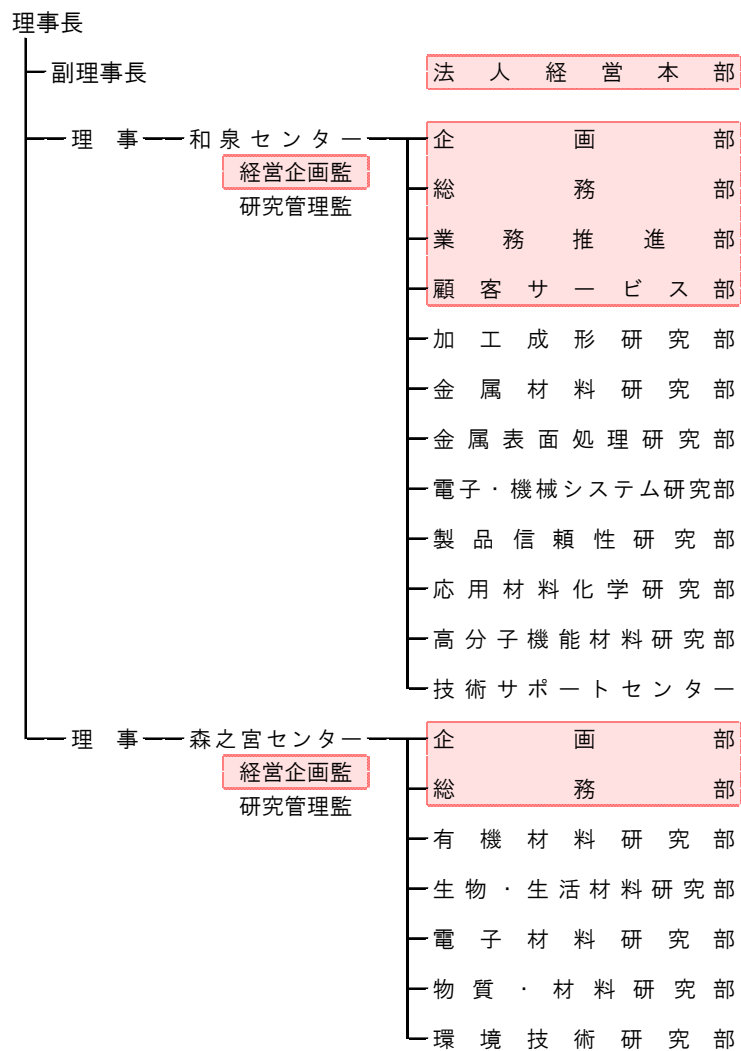
(最終改正:令和3年5月28日(令和3年法律第50号))

(3) 設立団体

大阪府・大阪市

(4) 組織図

地方独立行政法人大阪産業技術研究所 組織図



(5) 事務所の所在地

本部・和泉センター：和泉市あゆみ野二丁目7番1号

森之宮センター：大阪市城東区森之宮一丁目6番50号

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常費用	4,234	4,252	4,201
経常収益	4,321	4,350	4,286
当期総利益	158	328	94

資産	16,056	15,346	16,290
負債	2,973	2,466	4,012
利益剰余金	605	674	449
業務活動によるキャッシュ・フロー	896	523	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	△768	△514
資金期末残高	1,294	1,007	702

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

法人ホームページの「年度計画 令和5年度年度計画」の「第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」を参照ください。

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/nendokeikaku.html)